

# 2022年度（第50期）事業計画書・収支予算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

2022年5月13日

一般社団法人 日本溶接材料工業会

# 目 次

## 2022年度（第50期） 事業計画書・収支予算書

### 1. 2022年度（第50期） 事業計画書

- ・ 理事会
- ・ 統計委員会
- ・ 技術調査委員会

### 2. 2022年度（第50期） 収支予算書

### 3. 組織図

# 1. 2022 年度（第 50 期）事業計画書

## I. 理事会

### 1. 全体運営

- (1) 工業会活動の適正な運営及びコンプライアンスの遵守を図る。
- (2) 健全な財政運用の実現に向けた工業会活動と経費のあり方を検討する。
- (3) 新型コロナウイルス感染症禍の状況を注視しつつ、工業会「新型コロナウイルス感染防止ガイドライン」に沿って、安全・安心な運営を図る。
- (4) 効率的な会議運営を図るため、理事会においてペーパーレス会議へシフトする。  
(WEB 会議の活用等により事前に資料を配信)
- (5) 2023 年度事業計画及び予算案の策定を行う。

### 2. 委員会と連携した重点活動推進

- (1) 新型コロナウイルス感染症禍の状況に応じ、安全面及び経済面を考慮した上で、2023 年度「ドイツ・エッセン」派遣に関する企画を行う。
- (2) 各種統計の整備に関する検討を行う。
- (3) 技術面・国際規格・環境面における課題を検討する。
- (4) 海外の溶接関連動向の情報収集と把握を行う。

### 3. 他団体との連携及び情報収集

- (1) 関係官庁及び関連団体との連携及び情報収集を行う。
- (2) 第 75 回 IIW2022 年次大会・国際会議に協力する。
- (3) 日本溶接協会等と連携を継続する。

### 4. 広報活動その他

- (1) 総会・新年賀詞交歓会・合同委員会を開催する。
- (2) (一社) 日本溶接材料工業会 会報「溶接展望」を発行する（年 2 回）。
- (3) 工業会ホームページの運営に関わる支援を行う。
- (4) 理事会メンバーでの各種研究会、勉強会の企画検討を行う。
- (5) その他、業界全体の諸課題への対応を図る。

### 5. 工業会 50 周年記念事業の推進

- ・2021 年 10 月の理事会において承認を得た工業会 50 周年記念事業を実施するため、資料 4-2 の体制で遂行する。  
事業の一つであるホームページの刷新については、関連事業者に委託するとともに、コンテンツ等について統計委員会及び技術調査委員会の協力も得て、2023 年 4 月の稼働を目指す。

## II. 統計委員会

- (1) 溶接材料の生産・出荷・在庫・輸出・輸入に関する統計の作成
- (2) 2021 年度の溶接材料に関する出荷量分析の編集と作成（2022 年 6 月目途）
- (3) 需要部門別溶接材料出荷量調査の実施（4 半期毎）
- (4) 溶接材料地域別出荷量調査の実施（4 半期毎）
- (5) 溶接材料流通在庫調査の実施（4 半期毎）
- (6) 溶接材料の輸入動向に関する分析の実施（4 半期毎）
- (7) 溶接材料の統計業務及び通商・貿易に関連する勉強会の企画・開催
- (8) 会報「溶接展望第 124 号」に「2021 年度溶接材料出荷量分析（概要）」を紹介
- (9) 工業会ホームページに掲載・公表する統計データの作成
- (10) 経産省等関係官庁への各種統計に関する協力
- (11) 2023 年度事業計画案の検討及び策定

### Ⅲ. 技術調査委員会

#### (1) 国際規格の内容検討及び修正案の提起

- ・日本溶接協会と連携し、IIW 及び ISO 国際会議へ関係者の派遣を行う。  
IIW-2 回(7 月 東京、2023 年 3 月場所未定)、ISO-2~3 回(場所未定)
- ・溶接材料の ISO 国際規格改正と作成への対応を行う。

#### (2) 環境対応分科会

- ・法令・規格の変更に伴い、国・地域別の SDS フォーマットの見直しを行う。
- ・日本化学工業協会「化学品管理委員会」、「海外法 WG」、「GHS-WG」に参加し、情報収集及び提供を行う。
- ・国内外の化学物質規制、環境課題に関する情報収集及び提供を行う。
- ・マンガン及びその化合物並びに溶接ヒュームの管理濃度に係る特化則及び関係政省令の改正に係る最新情報を提供するため、日本溶接協会と連携して対応を図る。また、化学物質排出把握管理促進法（化管法）政省令改正や、厚生労働省の「職場における化学物質等の管理報告書」による政策転換に係る適切な情報提供を行い、必要な対応等を検討する。

#### (3) IoT 分科会

- ・開催頻度を 2 回/年として継続する。
- ・金属遮蔽環境、アーク電磁波環境で使用できそうな RFID、書込/読取の電磁波周波数・装置等に関して、メーカーや販社から情報を収集し、特殊環境下での書込、読込試験を検討する。
- ・勉強会を開催し、IoT に関する知識を深める。

#### (4) 需要業種別産業や品質管理の将来動向に関する研究会・勉強会の開催

- ・溶接に関わる主要業界の将来技術動向などに関する研究会や勉強会を開催する。
- ・候補として、①自動車事例としたライフ・サイクル・アセスメント（LCA）、②ゼロカーボン工場、③CN 系工機、④3次元積層造形、⑤シールドガス、⑥SDGs 等から適任講師も含めて決定する。

#### (5) 会員各社の共通利益を目指した新規テーマ等の検討

- ・会員各社の共通利益に資する新規テーマの発掘や新規事業活動を検討、実施する。

#### (6) 工業会ホームページへの支援

- ・技術・環境関連情報の更新・コンテンツの充実など運営支援を行う。

#### (7) 会報「溶接展望」への技術レポートの投稿掲載

- ・「溶接展望第 124 号」に技術レポートの投稿掲載を行う。

#### (8) 2023 年度 事業計画案の検討

2022年度（第50期） 会費・収支予算

2022年4月1日から2023年3月31日まで

一般社団法人 日本溶接材料工業会  
(単位：円)

科 目	当年度予算	前年度予算	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	16,742,000	16,244,000	498,000
計	16,742,000	16,244,000	498,000
特別受取会費			
例会特別受取会費	0	0	0
理事会特別受取会費	90,000	90,000	0
統計委員会特別受取会費	120,000	120,000	0
技術調査委員会特別受取会費	170,000	170,000	0
海外派遣特別受取会費	0	0	0
計	380,000	380,000	0
雑収益			
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	3,000	3,000	0
計	5,000	5,000	0
経常収益計	17,127,000	16,629,000	498,000
(2) 経常費用			
事業費			
総会費	50,000	50,000	0
総会例会費	0	0	0
新年賀詞交歓会費	1,200,000	1,200,000	0
理事会費	750,000	750,000	0
統計委員会費	400,000	400,000	0
技術調査委員会費	900,000	900,000	0
輸入原材料調達分科会費	30,000	30,000	0
海外分科会費	30,000	30,000	0
専門分科会費	300,000	300,000	0
会報発行費	202,000	202,000	0
海外派遣費	0	0	0
IIW/ISO派遣費	500,000	600,000	△ 100,000
IIW2022拠出金	1,100,000	0	1,100,000
50周年記念事業関連費	1,500,000	0	1,500,000
計	6,962,000	4,462,000	2,500,000

科 目	当年度予算	前年度予算	増減
管理費			
事務所賃借料・光熱費	4,850,000	4,850,000	0
動産賃借料費	350,000	350,000	0
消耗品費	182,000	182,000	0
印刷費	100,000	100,000	0
通信運搬費	162,000	162,000	0
旅費交通費	505,000	505,000	0
新聞図書費	90,000	90,000	0
団体費	50,000	50,000	0
渉外費	70,000	70,000	0
雑費	252,000	252,000	0
業務委託料	340,000	340,000	0
システム改善・運営費	202,000	202,000	0
給与手当	6,500,000	6,500,000	0
福利厚生費	1,000,000	1,000,000	0
退職給付費用	300,000	300,000	0
租税公課	100,000	100,000	0
予備費	100,000	100,000	0
計	15,153,000	15,153,000	0
経常費用計	22,115,000	19,615,000	2,500,000
当期経常増減額	△ 4,988,000	△ 2,986,000	△ 2,002,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,988,000	△ 2,986,000	△ 2,002,000
一般正味財産期首残高	34,895,470	32,614,938	2,280,532
一般正味財産期末残高	29,907,470	29,628,938	278,532
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	29,907,470	29,628,938	278,532

## 4. 組織図

